

平成15年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成14年11月7日

上場会社名 オムロン株式会社

コード番号 6645

(URL <http://www.omron.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 立石 義雄

問合せ先責任者 役職名 経営企画室 経理部長

氏名 近藤 仁

上場取引所: 東・大・名

本社所在都道府県: 京都府

TEL(075)344-7070

決算取締役会開催日 平成14年11月7日

中間配当支払開始日 平成14年12月10日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

注記: 個別中間財務諸表の概要および添付資料の金額は百万円未満を四捨五入しています。

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	156,176	7.7	2,337	70.5	2,817	20.9
13年9月中間期	169,244	13.4	1,371	89.1	2,330	83.3
14年3月期	347,223		2,149		2,186	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	7,807		31	45
13年9月中間期	1,968	73.1	7	90
14年3月期	8,840		35	59

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 248,234,772株
 13年9月中間期 249,109,236株
 14年3月期 248,401,803株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	普通	5 00	_____	
13年9月中間期	普通	6 50	_____	
14年3月期	_____		普通	13 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	383,996	215,254	56.1	867 37
13年9月中間期	398,396	245,568	61.6	985 79
14年3月期	383,068	226,210	59.1	911 14

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 249,109,236株
 13年9月中間期 249,109,236株
 14年3月期 249,109,236株
 期末自己株式数 14年9月中間期 939,319株
 13年9月中間期 781,174株
 14年3月期 836,289株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	343,000	5,000	7,500	5 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円 21銭

上記業績予想に関する事項は、添付資料の9~12ページを参照してください。

(添付資料)

中間比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	14 年 9 月 中 間 期 自平成 14年 4月 1日 至平成 14年 9月 30日		13 年 9 月 中 間 期 自平成 13年 4月 1日 至平成 13年 9月 30日		14 年 3 月 期 自平成 13年 4月 1日 至平成 14年 3月 31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経常損益の部		%		%		%
売 上 高	156,176	100.0	169,244	100.0	347,223	100.0
売 上 原 価	99,347	63.6	108,938	64.4	231,220	66.6
売 上 総 利 益	56,829	36.4	60,306	35.6	116,003	33.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	54,492	34.9	58,935	34.8	118,152	34.0
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	2,337	1.5	1,371	0.8	2,149	0.6
営 業 外 収 益	(2,434)	(1.6)	(4,041)	(2.4)	(5,428)	(1.6)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,189	0.8	3,191	1.9	3,386	1.0
そ の 他	1,245	0.8	850	0.5	2,042	0.6
営 業 外 費 用	(1,954)	(1.3)	(3,082)	(1.8)	(5,465)	(1.6)
支 払 利 息	316	0.2	339	0.2	659	0.2
売 上 割 引	715	0.5	741	0.4	1,430	0.4
為 替 差 損	648	0.4	1,252	0.7	1,710	0.5
そ の 他	275	0.2	750	0.5	1,666	0.5
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	2,817	1.8	2,330	1.4	2,186	0.6
特別損益の部						
特 別 利 益	415	0.3	1,597	0.9	1,647	0.5
特 別 損 失	17,176	11.0	2,209	1.3	16,491	4.8
税 引 前 中 間 純 利 益 又 は 税 引 前 中 間 (当 期) 純 損 失 ()	13,944	8.9	1,718	1.0	17,030	4.9
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	84	0.1	254	0.1	105	0.0
法 人 税 等 調 整 額	6,221	4.0	504	0.3	8,295	2.4
中 間 純 利 益 又 は 中 間 (当 期) 純 損 失 ()	7,807	5.0	1,968	1.2	8,840	2.5
前 期 繰 越 利 益	11,646		3,665		3,665	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1,808					
中 間 配 当 額					1,613	
中 間 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()	2,031		5,633		6,788	

(添付資料)

中間比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	14 年 9 月 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		13 年 9 月 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		14 年 3 月 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	12,902		11,497		15,963	
受 取 手 形	5,964		7,580		7,287	
売 掛 金	57,230		64,156		69,809	
た な 卸 資 産	31,149		37,914		27,541	
有 価 証 券			10,195			
現 先 短 期 貸 付 金	25,999		13,082		16,799	
繰 延 税 金 資 産	4,053		4,113		4,522	
そ の 他	22,507		34,148		29,642	
貸 倒 引 当 金	123		303		363	
流 動 資 産 合 計	159,681	41.6	182,382	45.8	171,200	44.7
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産	59,768		74,993		60,637	
無 形 固 定 資 産	7,005		5,448		6,582	
投 資 等						
投 資 有 価 証 券	101,812		96,217		97,080	
長 期 貸 付 金	6,315		3,688		5,243	
繰 延 税 金 資 産	33,148		20,117		24,168	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	5,656				6,964	
そ の 他	16,859		19,170		16,983	
貸 倒 引 当 金	6,248		3,619		5,789	
固 定 資 産 合 計	224,315	58.4	216,014	54.2	211,868	55.3
資 産 合 計	383,996	100.0	398,396	100.0	383,068	100.0

(添付資料)

(単位：百万円)

期 別 科 目	14 年 9 月 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		13 年 9 月 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		14 年 3 月 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形	1,569		1,736		1,266	
買 掛 金	35,483		36,319		39,386	
短 期 借 入 金	12,000		7,500		6,850	
一 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	11,467		142		138	
未 払 法 人 税 等	134		346		143	
未 払 費 用	6,456		9,797		7,921	
そ の 他 の 流 動 負 債	14,966		10,709		14,867	
流 動 負 債 合 計	82,075	21.4	66,549	16.7	70,571	18.4
固 定 負 債						
転 換 社 債	29,735		29,735		29,735	
長 期 借 入 金	10,000		12,567		11,900	
退 職 給 付 引 当 金	46,175		43,264		43,911	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	757		713		741	
固 定 負 債 合 計	86,667	22.5	86,279	21.7	86,287	22.5
負 債 合 計	168,742	(43.9)	152,828	(38.4)	156,858	(40.9)
(資 本 の 部)						
資 本 金			64,082	16.1	64,082	16.7
資 本 準 備 金			88,753	22.3	88,753	23.2
利 益 準 備 金			6,682	1.6	6,683	1.7
再 評 価 差 額 金					9,618	2.5
そ の 他 の 剰 余 金			86,579	21.7	74,157	19.4
任 意 積 立 金			80,946		80,945	
中 間 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()			5,633		6,788	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			528	0.1	4,072	1.1
自 己 株 式					1,919	0.5
資 本 合 計			245,568	(61.6)	226,210	(59.1)
(資 本 の 部)						
資 本 金	64,082	16.7				
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	88,753					
資 本 剰 余 金 合 計	88,753	23.1				
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	6,682					
任 意 積 立 金	60,898					
中 間 未 処 分 利 益	2,031					
利 益 剰 余 金 合 計	69,611	18.1				
土 地 再 評 価 差 額 金	7,810	2.0				
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,717	0.7				
自 己 株 式	2,099	0.5				
資 本 合 計	215,254	(56.1)				
負 債 ・ 資 本 合 計	383,996	100.0	398,396	100.0	383,068	100.0

(添付資料)

損益計算書の注記

1. 重要な会計方針は別記している。

	14年9月中間期	13年9月中間期	14年3月期
2. 特別利益の主な内訳			
固定資産売却益	95百万円	0百万円	0百万円
投資有価証券売却益	92	1,587	1,623
貸倒引当金戻入益	147	10	8
3. 特別損失の主な内訳			
固定資産売却及び除却損	474	23	967
投資有価証券売却損	67	15	546
投資有価証券評価損	4,258	2,171	12,556
関係会社清算損			2,113
事業構造改革費用	12,341		
4. 営業費用に含まれる研究開発費	17,757	19,823	40,160
5. 減価償却実施額	2,694	2,438	5,128
6. 支払リース料	3,921	4,338	9,500

貸借対照表の注記

1. 重要な会計方針は別記している。

	14年9月中間期	13年9月中間期	14年3月期
2. 有形固定資産の減価償却累計額	53,680百万円	54,243百万円	53,546百万円
3. 保証債務額	2,567	4,237	3,001
4. 設備投資の実施額 (リース契約を含む)	5,358	7,658	19,330

(添付資料)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法
先入先出法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 ... 定率法
無形固定資産 ... 定額法
5. 繰延資産の処理方法
支出時または発生時に全額費用として処理しています。
6. 貸倒引当金の計上基準
一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しています。
7. 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務および年金資産の見込額等に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理しています。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理することとしています。
8. 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく所要額を計上しています。
9. 外貨建金銭債権債務
期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
10. リース取引
リース取引のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。
11. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を適用しています。
12. 消費税等の会計処理
税抜方式による会計処理を行っています。

追加情報

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しています。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微です。
なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。
これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」は、当中間期末においては資本に対する控除項目としています。

平成14年9月中間期 決算 補足資料

< 単 独 >

セグメント別売上高

(単位：億円)

		H14/9中間期	H13/9中間期	(前年同期比)
I A B	国 内	451	479	(94.3%)
	輸 出	184	153	(119.9%)
	計	635	632	(100.5%)
E C B	国 内	329	323	(101.8%)
	輸 出	148	153	(96.8%)
	計	477	476	(100.2%)
S S B	国 内	194	330	(58.8%)
	輸 出	66	51	(128.1%)
	計	260	381	(68.2%)
H C B	国 内	98	95	(102.9%)
	輸 出	1	1	(89.4%)
	計	99	96	(102.7%)
その他	国 内	81	99	(81.6%)
	輸 出	10	8	(133.3%)
	計	91	107	(85.2%)
合 計	国 内	1,153	1,326	(86.9%)
	輸 出	409	366	(111.6%)
	(率)	(26.2%)	(21.7%)	(+4.5P)
	計	1,562	1,692	(92.3%)

(注)平成13年9月中間期は、新区分に組み替えて表示しています。

海外地域別売上高内訳

直接輸出		78	56	(138.8%)
海 外	北 米	91	82	(110.6%)
	欧 州	126	123	(102.3%)
子会社向	アジア他	114	105	(108.7%)
海外売上高計		409	366	(111.6%)

< 単 独 >

セグメント別売上高

(単位：億円)

		通期見通し		
		H15/3期	H14/3期	(前期比)
I A B	国 内	920	916	(100.4%)
	輸 出	350	291	(120.1%)
	計	1,270	1,207	(105.2%)
E C B	国 内	695	660	(105.4%)
	輸 出	265	276	(96.0%)
	計	960	936	(102.6%)
S S B	国 内	670	818	(81.8%)
	輸 出	140	95	(147.9%)
	計	810	913	(88.7%)
H C B	国 内	195	191	(101.8%)
	輸 出	5	3	(202.1%)
	計	200	194	(103.1%)
その他	国 内	175	203	(86.4%)
	輸 出	15	19	(78.1%)
	計	190	222	(85.7%)
合 計	国 内	2,655	2,788	(95.2%)
	輸 出	775	684	(113.3%)
	(率)	(22.6%)	(19.7%)	(+2.9P)
	計	3,430	3,472	(98.8%)

(注)平成14年3月期は、新区分に組み替えて表示しています。

損 益

売 上 高	3,430	3,472	(98.8%)
営 業 利 益	60	21	-
経 常 利 益	50	22	-
税 引 前 純 利 益	130	170	-
当 期 純 利 益	75	88	-